

## 「親亡き後等の問題」を構成する問題点の現状分析と解決策 一覧表

### 1 相談

現状の問題点とその現状分析	解決策
<p>○保護者がどこの誰に相談すれば良いか分からない。 →相談場所が知られていない。</p> <p>○将来に備えた相談等を受ける体制が整備されていない。 →将来に備えた相談や日常の相談などは、現在の相談支援事業所では満足に対応できない（相談支援事業所は、ケアプランを立てることがメインの仕事になっており、また相談員1人の受け持つ案件が多すぎるため、ケアプランの作成につながらない相談に深くかかわることができない。）。 →将来に備えた相談に対応できる相談員がいない。</p>	<p>○相談拠点（相談センター）の整備とその周知</p> <p>○様々な相談を受け付ける体制を整備する。</p> <p>○全体をコーディネートする存在（コンシェルジュ）をつくる。</p> <p>○親亡き後等を想定したライフプランナー（相談員）の育成・研修</p> <p>○障害福祉事業所等、医療機関、ボランティア組織、地域等をネットワークによってつなぎ、本人や保護者を相談窓口につなげる体制の構築</p>

## 2 住居・生活

現状の問題点とその現状分析	解決策
<p>○グループホームの不足 →収入が見込めないから増えない。</p> <p>○障がい者対応の民間・公営住宅の不足 →バリアフリー改修がなされているか改修を認めてくれる民間・公営住宅がほとんどない。知的・精神の方については問題を起こすかもしれないということで大家が貸したがらない。</p> <p>○親と離れて暮らすための訓練を行う施設（＝宿泊生活訓練施設、生活訓練施設、ショートステイ）の不足 →土地がない、資金がない、収入が見込めないなどにより増えない。 →早いうちから親と離れた経験をする場所がない。 →障がい特性を問わずに自立訓練を行える施設がない。</p>	<p>○グループホームの増加促進策 市での土地等の提供、土地・建物取得のための財政支援</p> <p>○バリアフリーの改修を認めてくれる物件について情報提供を行う</p> <p>○貸主に対する助成金制度の創設</p> <p>○保証人による支援制度</p> <p>○宿泊生活訓練施設、生活訓練施設の増加促進策 市での土地等の提供、土地・建物取得のための財政支援</p> <p>○グループホームやアパートの一室を借り上げてショートステイの場とする事業に対して、行政が助成金を支給する制度を創設する。</p> <p>○訓練指導員の人材育成</p> <p>○生活資金の確保と財産管理・福祉サービスの契約 ・生前から後見制度を利用する。 ・遺言信託の利用、遺言公正証書の作成</p>

### 3 支援

現状の問題点とその現状分析	解決策
<p>○日常生活上の細やかな支援の担い手がない。 →社会に安心して託せる状況にない。</p> <p>○訓練の場の不足 →支援を受けるためのトレーニング不足 →情報が足りないし、行きとどいていない。</p> <p>○地域社会とのつながりが薄い →近所に迷惑をかけまいと閉じこもりがちになる。 →障がいに対する偏見がある。</p> <p>○成年後見人制度が利用しにくい。 →積極的に担い手を作ろうとしていない。 →制度の存在自体が知られていない。 →被後見人の権利の制限があり、また費用が発生する。</p>	<p>○有償ボランティアの活用</p> <p>○安心して支援を託せる人を育成する仕組みの構築</p> <p>○ネットワークづくりによる人材づくり</p> <p>○親の代わりとなる人をキーパーソンとして、様々な人たちが支える仕組みとなるセーフティネットの構築</p> <p>○生活訓練施設や自立のための試行訓練ができる受入施設などを充実させる。</p> <p>○障がいのあるなしにかかわらず、ともに助け合うことのできる地域づくりを行うこと。</p> <p>○支援のため、障がい者に関する必要な情報を地域に知らせておく。</p> <p>○積極的に地域行事に参加する。</p> <p>○住民同士が集える場をつくる。</p> <p>○成年後見人となる人材の養成</p> <p>○「ネットワーク化」「相談できる場の設置」などにより、情報が行きとどくようにする。</p>

## 4 生計費

現状の問題点とその現状分析	解決策
<p>○収入が少ない。 →障害年金の額が低い。 →就労の場が少なく、就労できても賃金が低く、生活を支えるに足る収入を得ることが難しい。</p> <p>○労働・雇用の場の不足 →障がいのある人を雇用する企業が少なく、また、就労継続支援A型や就労移行支援を行う事業所が少ない。</p> <p>○就労支援が不十分である。</p>	<p>○市の独自手当を支給する。 ○A型、B型の施設は賃金・工賃を上げる自助努力を続け、行政はそのサポートをする。</p> <p>○ハローワーク、障害者生活・就業支援センター等の支援を強め、一般企業とのマッチング及び長期間就業できるよう支援する。 ○観光産業との連携によって、雇用の場を広げる。 ○障がいの程度に応じた訓練とそれを支援する体制の充実</p>